

● ラベルは簡単にはがせませ

# 株主の皆様へ

第148期  
事業のご報告

平成24年4月1日～平成25年3月31日

# アジアNo.1の流通・生活支援ソリューションプロバイダーへ。

社会的インフラとしての宅急便ネットワークの高度化、  
より便利で快適な生活関連サービスの創造、革新的な物流システムの  
開発を通じて、豊かな社会の実現に貢献していきます。

## トップメッセージ

代表取締役社長 **木川 眞**

Yamato Holdings Co., Ltd.  
President **Makoto Kigawa**



2012年度(第148期)における事業概況について、手応え、評価をお聞かせください。



現在、ヤマトグループでは、創業100周年となる2019年のあるべき姿として、「アジアNo.1の流通・生活支援ソリューションプロバイダー」をビジョンに掲げ、長期経営計画『DAN-TOTSU経営計画2019』でそれまでの道のりを示しています。2011年度にスタートした中期経営計画の第1弾『DAN-TOTSU3か年計画HOP』では、新たな成長機会の創出と基盤整備をテーマとし、「宅急便をはじめとする既存事業のさらなる高度化」「グループの経営資源を複合的に活用した新たな価値の創造」「アジア圏における一貫輸送プラットフォームの構築」に向け、積極的な投資を行っています。

中期経営計画2年目となった当期は、通販市場の拡大が継続したことに加え、法人のお客様向けの営業活動に注力した結果、宅急便取扱個数が前期を上回ったほか、グループ連携による営業活動の推進によって、ノンデリバリー事業についても堅実な進捗が見えました。しかしながら、計画初年度であった2011年度が東日本大震災の影響を受けながらの1年となり、当期が本格的な流れを作るための実質的なスタート年のような位置づけになったことから、当初に掲げた計画2年目の目標値に対し、売上高、

トップメッセージ 1  
 代表取締役社長 木川 眞  
 特集 5  
 進化するヤマトのネットワーク  
 トピックス 7  
 ヤマトグループの新しい取り組み  
 事業フォーメーション別概況 9  
 連結財務諸表(要旨) 11  
 株式の状況/会社概要 14

■決算ハイライト

	前 期 (単位:億円)	当 期 (単位:億円)	増 減 (単位:億円)	伸 率
営業収益	12,608	12,823	↑ 215	1.7%増
営業利益	666	662	↓ △4	0.7%減
経常利益	679	679	↑ 0	0.1%増
当期純利益	197	351	↑ 153	77.6%増

利益ともに乖離した結果となりました。このような中でも、将来ビジョンの実現に向け、取り組むべき施策は着実に進み、ひとつずつ成果が現れ始めるなど、極めて手応えのあった1年となったと認識しています。

■宅急便取扱個数

前 期	当 期	伸 率
1,423,608,136個	1,487,535,400個	↑ 4.5%増

**Q** 日本経済の今後の成長に向け、物流が果たすべき役割がさらに大きくなっているとされていますが、木川社長はどのようにお考えでしょうか。

**A** 通販市場が拡大し続け、社会構造の変化が進む中で、ヤマトグループの存在感がより大きくなってきていること、また、物流改革が今後の日本経済の成長をより強力にサポートする機能になってくるであろうことを実感しています。

日本は工業製品のみならず、農産物についても非常に

高い品質を有していますが、品質のよい産品をグローバル展開していくためには、コスト競争力も必要です。物流は、周辺業務とあわせて提供することで、トータルコストの低減に大きく寄与できる領域であると考えています。

これまで物流の価値は、配達品質、スピード、コスト、それぞれの価値を足し算することではかられてきました。しかし、そうした時代はすでに終わり、現在はそれぞれの価値の掛け算で評価される時代になってきています。いくら品質が良く、価格が安くても、配達に何日も要してしまったらトータルの物流価値は0(ゼロ)となり、スピードの早さ、価格の安さが実現されていても配達品質が悪ければもう勝負にならない時代なのです。品質とスピードとコストの掛け算による物流価値の向上は、日本企業、日本産品の国際競争力を養うために必要不可欠な要素であり、それを提供する私たちは大きな責務を担うことになるという自覚を新たにしています。

現在、ヤマトグループは、生活者と直接つながる宅急便ネットワークを軸として、IT(情報)・LT(物流)・FT(決済)の経営資源を活かした50以上のさまざまな事業を展開していますが、新しい物流機能を提供する事業の創出に一段と力を入れています。今後は宅急便の価値向上だけでなく、倉庫や物流業務を含めたトータルサービスを提供する企業として、新たな物流改革を発信することで、豊かな社会の実現に役立つ存在になっていきたいと考えています。

# 次の100年に向け

## 新たな成長のビジョンを一步ずつ

### 着実に積み上げてまいります。



2013年度には、「ゲートウェイ構想」「羽田クロノゲート」など、物流改革を起こす新たな取り組みが目に見える形になると伺いましたが。



2013年度はこれまで準備を進めてきた新しいネットワークインフラが形成され、ヤマトグループの歴史上、非常に大きな転換点になる年と言えます。

そのひとつが、8月に完成を控える大物流施設「厚木ゲートウェイ」の開設です。現在ヤマトグループでは、宅急便ネットワークを進化させる「ゲートウェイ構想」を進めていますが、その構想実現の一翼を担うのが、この「厚木ゲートウェイ」です。「ゲートウェイ構想」が実現すれば、高品質な配達、宅急便1個あたりのコストを維持しながら、東名阪の当日配達など新たな価値を提供することが可能となります。

もうひとつが、陸海空の交通の要所である羽田に、この秋に開業を予定している日本最大級の総合物流ターミナル「羽田クロノゲート」です。「羽田クロノゲート」はこれまでの在庫型物流倉庫とは一線を画す、通過型物流ターミナルを目指しています。例えば、故障した家電製品などを羽田クロノゲートに回収し、修理を行い、そのまま宅急便ネットワークで返送する物流加工機能など、従来の物流に対するイメージの枠を超えた、膨大な価値を生み出

す新たなロジスティクスの形を世の中に提案できると考えています。

この「ゲートウェイ構想」と「羽田クロノゲート」、そして当期よりスタートした「沖縄国際物流ハブ」は、それぞれに重要かつ画期的な機能を果たすこととなりますが、これらを連動させ、また、拡充を進めている「アジア宅急便ネットワーク」とつなぐことで、さらに大きく、ボーダレスな物流改革をもたらすことになると確信しています。  
(詳しくはp.5-6特集をご覧ください。)



最後に株主の皆様へメッセージをお願いします。



繰り返しになりますが、物流の改革が日本の再生に大きな役割を果たす時代になったことは間違いありません。こうした社会的役割を全うするため、現在進行中の『DAN-TOTSU経営計画2019』の達成に向け、第1弾の『HOP』では、新しいロジスティクスの創造を意図した大掛かりなインフラ投資を実施させていただきました。株主の皆様には、ヤマトグループが目指す姿、新しい事業戦略に深いご理解をいただき、ここまで次なる成長のための先行投資を進めさせていただきましたことに感謝しています。次期の計画『STEP』では、この新しい



## 地域社会に密着した 生涯生活支援&産業支援、 雇用創出にも注力

ヤマトグループでは、「CSV=共有価値の創造」という概念のもと、本業を通じて、企業と社会が共有できる価値の創造に取り組んでいます。

例えば、全国に張り巡らされた宅急便ネットワークなどを活用し、行政や地元企業、地域住民の方と協力して「買い物支援」「高齢者の見守り」「防犯・防災」といったサービスを、日本各地で提供しています。また、鳥取県と共同で国際流通支援施設「山陰流通トリニティーセンター」を開設し、事業を開始するなど、産業の振興や雇用の創出を通じた地域社会の活性化にも力を入れています。



### まごころ宅急便

2010年に岩手県で始まった「まごころ宅急便」事業。高齢者の買い物を代行し地域を見守ります。高齢化の進む過疎地で、また東日本大震災の被災地支援の1つの形として、さまざまな広がりを見せています。



### 山陰流通トリニティーセンター

鳥取県境港の港湾機能にヤマトグループの総合流通基盤を付加することで、山陰地域のメーカー企業のグローバル流通を支援しています。

ビジネス領域の確固たるモデル化を図り、その成果を『JUMP』でしっかりと刈り取ってまいります。

### 長期経営計画『DAN-TOTSU経営計画2019』

2019年までに「アジアNo.1の流通・生活支援ソリューションプロバイダー」を目指します。

- ① デリバリー:宅急便の成長力の復活による、ノンデリバリー事業の成長原資の確保
- ② ノンデリバリー:事業の創出と、成長力の加速
- ③ ガバナンスの強化とCSRの推進

また同時に、持続的な成長を遂げていくための流れを作るということも株主の皆様に対する大きな責任であると考えています。社会と共生していくためにも、本業を通じて創出した価値を社会と共有していくCSV(Creating Shared Value)の考え方のもと、ヤマトグループの最大の強みである、全国に緻密に張り巡らされたネットワークの高度化を進めながら、グループの総力を挙げて地域社会に密着した生活支援サービスを充実させ、生活基盤の再構築と地域活性化に取り組むことで、企業価値の向上を図っていきたいと考えています。

次の100年に向け、新たな成長のビジョンを一步ずつ着実に積み上げるヤマトグループに今後ご期待いただきますとともに、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

# 進化<sup>する</sup>ヤマトのネットワーク

ヤマトグループでは、宅急便サービスの品質向上、スピードアップはもちろん、近年では、市場ニーズの変化に先立ち、「アジア地域への事業エリアの拡大」「新たな事業領域の創造」を進めています。2013年は、大都市圏で当日配送を実現するための物流施設「厚木ゲートウェイ」、陸海空を結ぶ日本最大級の総合物流ターミナル「羽田クロノゲート」が始動。アジアへの翌日配達を可能とする「沖縄国際物流ハブ」、アジア各地の宅急便も含めたこれらのネットワークの進化で、幅広いお客様や企業の物流を支援するヤマトグループならではの新しい流通プラットフォームの構築を目指します。



## アジアに広がる宅急便ネットワーク

アジア市場の成長とボーダレス化、経済活動のグローバル化が加速する中、宅急便で扱う荷物自体が国境を越える機会が増えてきました。そこでヤマトグループでは、高品質かつスムーズな物流サービスの提供を通じてお客様の利便性の向上を実現させるため、アジア圏への宅急便ネットワークの拡大や国際一貫輸送サービスの拡充など、海外展開を加速させています。

また、日本-アジア間だけでなく、香港-マレーシア、上海-シンガポールなど、海外と海外を結ぶ国際宅急便にもさらに注力していきます。



## 国際宅急便の翌日配達 沖縄国際物流ハブを活用

ヤマトグループは全日本空輸(ANA)との連携を通じて、2012年11月15日より、那覇空港内の物流ハブ機能を活用した国際間の小口一貫輸送を開始し、アジア宅急便の展開地域へ、書類の最短翌日配達を可能とするサービスを実現しました。

2013年度は、書類以外の荷物の最短翌日配達を開始、国際クール宅急便の本格的な商品化に向けた準備も進めます。国際クール宅急便が実現すれば、日本の食材を翌日のアジア各国の夕食のテーブルに載せることも可能になり、TPPへの参加、農業改革が大きなテーマとなる中、日本製品の輸出支援を下支えする重要な仕組みになると考えています。また、この沖縄国際物流ハブの機能を活用することで、アジア圏でのメーカー製品の回収・修理、緊急サービスパーツの供給、組立加工といった流通支援も展開していく計画です。



- 医療機器・医療用器械(手術用工具)のレンタル事業を支援するサービス
- 家電の回収・修理・完了品返送までをワンストップで提供するサービス
- 各工場から集まってきた製品を集約、組立を行うサービス など

# ーク



物流の陸海空のゲートウェイとして最適な羽田空港の隣接地に、ヤマトグループの国内配送ネットワーク、通関機能、倉庫機能ほか、さまざまな機能を集結・融合させた国内最大級の総合物流ターミナル「羽田クロノゲート」がこの秋、開業を迎えます。

ヤマトグループでは、スピードや品質、効率をさらに高めていくのはもちろんのこと、この「羽田クロノゲート」を通過させることで、お客様の利便性向上につながる高い付加価値を創出する、通過型ロジスティクスという新しい物流改革を発信していきます。例えば、企業間の納品物流や調達支援なども視野に入れており、「時空を超えた次世代の物流デザイン」の提供を目指すとともに、流通革命を起こすソリューション&ショーケース・ターミナルとして新たな可能性を追求し続けます。



羽田クロノゲート完成予想図

**「羽田クロノゲート」の名前の由来**  
ギリシャ神話に登場する時間の神「クロノス」と日本とアジア・欧米に開く門「ゲート」の組み合わせによるネーミング。



厚木ゲートウェイ完成予想図

関東－中部－関西間における配達のリードタイムを短縮し、現在、全国の各地域内において実現している当日配達の範囲を拡大する「ゲートウェイ構想」を進めています。東名阪の大都市圏の入り口に「ゲートウェイ」と呼ぶ大型物流拠点を開設し、このゲートウェイ間の配送を常時行うことで広域における当日配達を実現します。

まずは第1号として2013年8月に「厚木ゲートウェイ」の完成を予定しており、あわせて名古屋圏、阪神圏におけるゲートウェイ設置の準備も進めています。

# TOPICS

「事業エリアのアジア圏への拡大」

「国内での新事業創出」という市場戦略のもと、ソリューション力、配送品質、顧客満足の上昇、アジアでの揺るぎない地位の構築を目指すヤマトグループの新しい取り組みを紹介합니다。



## 館内物流の発想を「まちづくり」に活かすビル・タウンマネジメントサービス

大規模商業施設や大型複合ビルの館内配送業務を受託し、施設周辺における納品車両の削減によるCO<sub>2</sub>削減や利便性の向上を実現してきたヤマト運輸は、この館内配送のコンセプトを施設内の集配だけにとらわれない「まちづくり」と一体化させた「ビル・タウンマネジメントサービス」を提供しています。東京駅や、2012年4月に開業した「渋谷ヒカリエ」などにも導入されています。



## 包括的連携協定を締結～観光客へのおもてなし向上と長野県の観光・産業を支援

ヤマト運輸は、2012年夏に一般社団法人信州・長野県観光協会がスタートさせたカタログショッピング「さわやか信州」の宅配業務などを受託しています。2013年3月には、長野県を訪れる観光客のさらなる利便性向上と県全体のイメージアップを図るとともに、ヤマト運輸のきめ細かな物



流ネットワークを活用して地域特性を活かす新たな取り組みを行うための包括的連携協定を締結しました。

## 国際間の小口保冷輸送を試験的に実施、海産物の海外販売サービスを支援

ヤマト運輸は、沖縄国際物流ハブと海外の宅急便ネットワークを活用した国際宅急便を提供しており、2012年度は国際間の小口保冷輸送を試験的に実施しました。例えば、インターネットショッピングモール「楽天市場」の海外販売サービス「Rakuten Global Market」では、2013年1月、海産物の香港のユーザー向け販売サービスを実施しました。



## 新たな物流ルートの開拓へトライアル輸送を実施

ヤマトパッキングサービスの「山陰流通トリニティーセンター」では、アジアと山陰地域をより速く、より低コストで結ぶ新たな物流ルートの開拓を目指して、中国天津市から鳥取県米子市へのトライアル輸送を実施しました。今回は、フェリーとRORO船を利用し、途中で韓国を東西に横断するルートの検証を行いました。



## 夜間に車検を受け付けた車両を最短翌朝にお届け

ヤマトオートワークスは、2012年9月、岡山市の車両整備工場「スーパーワークス岡山工場」の営業を開始しました。運送事業者様の「利便性向上・コストダウン・コンプライアンス経営支援」をコンセプトに、岡山県内初となる24時間365日対応でトラックやバスを点検・整備。「お客様の稼働を止めない車検・整備」を提供します。



# ネコロジー

環境にやさしい、物流をつくろう。

数多くの車両を使用して事業を営むヤマトグループにとって、限りある資源を大切にし、より環境に良い取り組みを実施していくことは最優先のテーマです。

このたび私たちは、ヤマトグループの環境保護活動の総称を「クロネコ」と「エコロジー」とを組み合わせて「ネコロジー」と名づけました。この「ネコロジー」を推進していくことで、環境にやさしい物流の仕組みを創っていきます。

## 「ネコロジー」とは？ 特設ポータルサイトも開設

社員一人ひとりが常に環境保護の意識を持ち日々の各業務に取り組むこと。輸送にかかわる領域のみならず、さまざまな事業を徹底的にエコロジー化し、環境にやさしい物流の仕組みを築くこと。そして、ご利用いただくたびにお客様の環境保護の想いがかなえられるサービスを考え続けること。それが私たちの環境活動「ネコロジー」です。



ポータルサイト  
<http://www.yamato-hd.co.jp/csr/necology/>

## 「ネコロジー」のデザインの 電気自動車の導入を開始

ヤマト運輸は、「使わない(車両台数の抑制)・「使うならエコ(低公害な集積車両の導入)・「使い方(エコドライブの推進、走行距離の短縮)」という3つのCO<sub>2</sub>排出量削減戦略のもと、電気自動車の導入を始めています。車体には、「ネコロジー」のシンボルである「葉」をメインに、初めて目にする方にも「ネコロジー」が伝わるようなデザインを取り入れています。



## 平成24年度地球温暖化 防止活動環境大臣表彰を受賞

ヤマト運輸が掲げる3つのCO<sub>2</sub>排出量削減戦略に加え、京都での路面電車を使ったモーダルシフト\*や夏季節電対策など、「ネコロジー」の合言葉のもとにヤマトグループで取り組んでいる環境保護活動全般に対し、環境省より「平成24年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受けました。

※モーダルシフト：  
貨物の輸送手段を、従来のトラックから一度に大量輸送が可能な海運や鉄道に切り替えること。これにより、CO<sub>2</sub>排出量の削減が見込める。



## 国内最大級の環境イベント 「エコプロダクツ2012」に出展

ヤマト運輸は、2012年12月13日～15日に東京ビッグサイトで開催された「エコプロダクツ2012」へ、昨年に引き続き出展しました。ブースでは、環境にやさしい仕事体験ができるコーナーを中心に、プレゼンテーションステージや映像などを展開し、ヤマトグループの環境保護の取り組みとなる「ネコロジー」の全体像を実感していただける展示を心がけました。



## 事業フォーメーション別概況

ヤマトグループは、ヤマトホールディングス株式会社(当社)および子会社、関連会社により構成されており、デリバリー事業、BIZ-ロジ事業、ホームコンビニエンス事業、e-ビジネス事業、フィナンシャル事業、トラックメンテナンス事業の6つの事業を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務などを営んでいます。



● デリバリー事業	80.2%
● BIZ-ロジ事業	6.8%
● ホームコンビニエンス事業	3.5%
● e-ビジネス事業	2.9%
● フィナンシャル事業	4.4%
● トラックメンテナンス事業	1.8%
● その他	0.4%

## デリバリー事業

宅急便・クロネコメール便などの小口貨物輸送サービス



荷受厳格化や他社との厳しい競争の影響から、クロネコメール便の取扱量は緩やかな回復にとどまりました。しかしながら、通販市場の法人のお客様を中心に宅急便の取扱数量が好調に推移したほか、大規模商業施設や大型複合ビル内の集約配送を行う「館内・エリア内物流」のご利用が拡大した結果、営業収益、営業利益ともに増加しました。

## e-ビジネス事業

企業向けASPサービスや情報システム開発などの情報サービス



製品の個体管理を必要とするお客様向けの既存サービスのご利用が拡大したほか、精密機器・医療機器メーカー向けにサービスを推進するなど、事業の展開が加速しました。電子マネー関連サービスでは、端末の設置・ご利用が拡大しました。その結果、営業収益、営業利益ともに増加しました。

## BIZ-ロジ事業

ロジスティクス事業などのBtoBを対象とする企業間物流サービス



営業収益



営業利益



通販事業向けサービスにおいては、化粧品メーカーなどの新規のお客様を中心にご利用が堅調に拡大しました。医薬品・医療機器メーカー向けサービスにおいては、既存のお客様の取扱量が増加したことに加えて新規のお客様のご利用が進みました。その結果、営業収益、営業利益ともに増加しました。

## ホームコンビニエンス事業

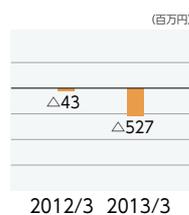
引越・生活サポート・流通サービスを中心とした地域密着型生活支援サービス



営業収益



営業利益



個人のお客様向けには、ライフスタイルに合わせたサービスを推進しました。法人のお客様向けに提供している家電製品や住宅設備機器の配送・設置代行サービスは、特にエコ住宅設備機器に関して伸長しました。しかしながら、前年に東日本大震災や地上デジタルテレビ購入の影響から需要が増加していた反動により、収益面・利益面ともに減少しました。

## フィナンシャル事業

決済などの金融サービス



営業収益



営業利益



通販業界に向けては、決済サービスを推進したほか、お客様の販促支援までを行うソリューション提案を強化した結果、発送個数・決済件数ともに増加しました。企業間取引における決済サービスでは、契約加盟店が増加しました。これらの結果、営業収益は増加しましたが、前連結会計年度における貸倒引当金の戻入りの影響などにより、営業利益は減少しました。

## トラックメンテナンス事業

車両整備を中心とした運送事業者向けのトータルサポートサービス



営業収益



営業利益



トラック・バス事業者など車両を扱うお客様向けサービス「メンテナンスパック12ヵ月定額払い」の拡販に加え、岡山工場の新設や、テールゲートの取り付けなど新たな機能の提供に取り組んだ結果、車両設備台数が堅調に増加しました。その結果、営業収益、営業利益ともに増加しました。

# 連結財務諸表(要旨)

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結 会計年度 2011年4月1日～ 2012年3月31日	当連結 会計年度 2012年4月1日～ 2013年3月31日
営業収益 ..... Point ①	1,260,832	1,282,373
営業原価	1,163,777	1,181,833
営業総利益	97,055	100,539
販売費及び一般管理費	30,404	34,336
営業利益 ..... Point ②	66,650	66,202
営業外収益	2,839	2,819
営業外費用	1,587	1,030
経常利益	67,902	67,991
特別利益	123	163
特別損失	22,207	3,872
税金等調整前当期純利益	45,817	64,283
法人税等	26,059	29,562
少数株主損益調整前当期純利益	19,758	34,721
少数株主損失	△28	△423
当期純利益 ..... Point ③	19,786	35,144

### ポイント解説

#### Point ①

デリバリー事業において通販市場を中心とした法人のお客様のご利用が拡大したことなどに加え、グループ連携を通じた積極的な営業活動を推進した結果、営業収益は前連結会計年度に比べ1.7%増加の1兆2,823億73百万円となりました。

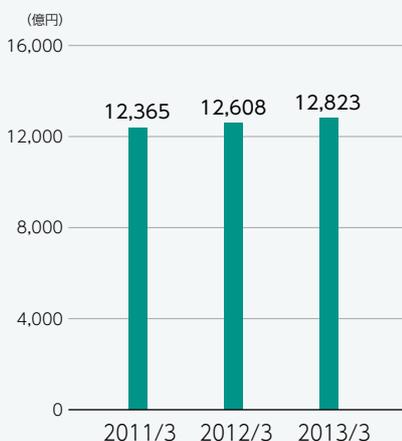
#### Point ②

ホームコンビニエンス事業、フィナンシャル事業における利益の減少により、営業利益は前連結会計年度に比べ0.7%減少の662億2百万円となりました。

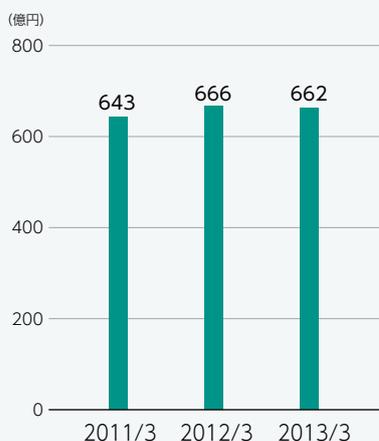
#### Point ③

前期に実施した復興支援に係る寄付金や投資有価証券評価損などの特別損失が減少したことに伴い、当期純利益は前連結会計年度に比べ77.6%増加の351億44百万円となりました。

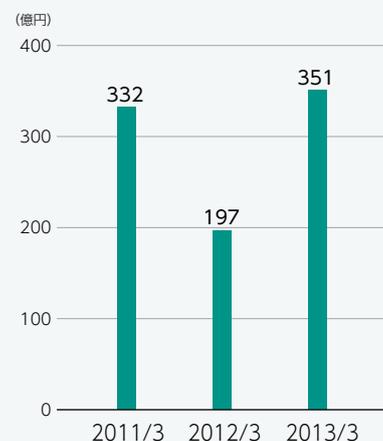
### 営業収益



### 営業利益



### 当期純利益



## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結 会計年度 2012年3月31日	当連結 会計年度 2013年3月31日
<b>[資産の部]</b>		
流動資産	464,455	486,408
固定資産	454,839	463,744
有形固定資産	375,179	383,157
無形固定資産	16,794	16,809
投資その他の資産	62,865	63,778
<b>資産合計</b> ..... Point ①	<b>919,294</b>	<b>950,152</b>
<b>[負債の部]</b>		
流動負債	282,343	299,539
固定負債	113,167	107,698
<b>負債合計</b> ..... Point ②	<b>395,510</b>	<b>407,238</b>
<b>[純資産の部]</b>		
株主資本	513,897	529,387
その他の包括利益累計額	1,099	5,063
少数株主持分	8,787	8,463
<b>純資産合計</b> ..... Point ③	<b>523,783</b>	<b>542,914</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>919,294</b>	<b>950,152</b>

### ポイント解説

#### Point ①

物流ターミナル建設に伴い建設仮勘定が増加したことや、受取手形及び売掛金が増加したことにより、総資産は前連結会計年度末に比べ308億58百万円増加の9,501億52百万円となりました。

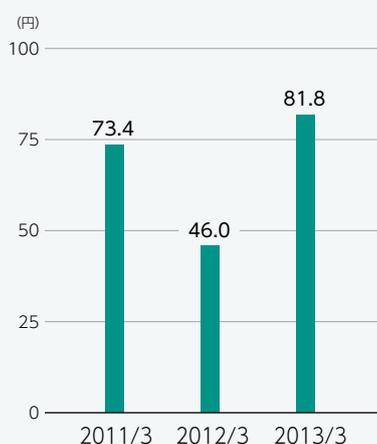
#### Point ②

支払手形及び買掛金や借入金が増加したことにより、負債は前連結会計年度末に比べ117億27百万円増加の4,072億38百万円となりました。

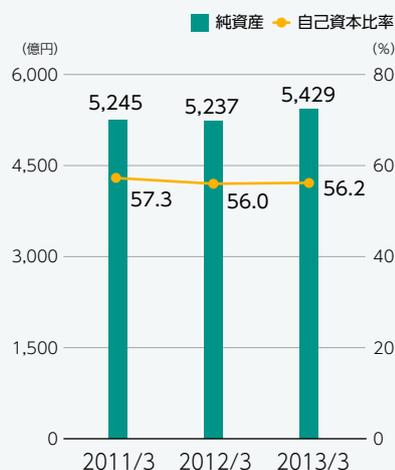
#### Point ③

当期純利益の増加や剰余金の配当などの結果、利益剰余金が増加したことにより、純資産は前連結会計年度末に比べ191億30百万円増加の5,429億14百万円となりました。

## 1株当たり当期純利益



## 純資産／自己資本比率



### 用語解説 自己資本比率について

自己資本比率は、総資産に占める自己資本の割合を示し、自己資本比率が高いほど資本構成が安定しており経営の安全度が高いことを示します。

自己資本比率を計算する際の自己資本は、株主から出資された出資金、剰余金、準備金、自己株式等から構成されています。

#### ●算出方法

自己資本 ÷ 総資産 = 自己資本比率

# 連結財務諸表(要旨)

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結 会計年度 2011年4月1日～ 2012年3月31日	当連結 会計年度 2012年4月1日～ 2013年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー <span style="color:red">Point 1</span>	71,843	73,949
投資活動によるキャッシュ・フロー <span style="color:red">Point 2</span>	△41,092	△50,539
財務活動によるキャッシュ・フロー <span style="color:red">Point 3</span>	△32,916	△21,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	△182	457
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,348	2,844
現金及び現金同等物の期首残高	208,791	208,393
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,949	1,403
現金及び現金同等物の期末残高	208,393	212,641

より詳細な連結財務諸表につきましては、  
ホームページ(<http://www.yamato-hd.co.jp/>)をご覧ください。

ヤマトホールディングス 財務

検索

### ポイント解説

#### Point 1

主に税金等調整前当期純利益が増加したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ21億6百万円増加の739億49百万円の収入となりました。

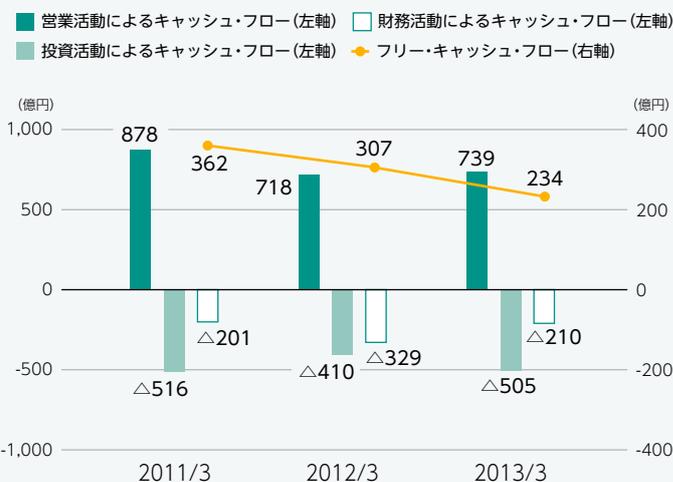
#### Point 2

有形固定資産の取得による支出が増加したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ支出が94億47百万円増加し505億39百万円の支出となりました。

#### Point 3

借入金の変動などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ支出が118億94百万円減少し210億22百万円の支出となりました。

## キャッシュ・フロー



### 自己株式の取得

2013年2月21日の取締役会決議に基づき、株主還元策として自己株式を約100億円・642万株取得するとともに、保有する自己株式を670万株消却しました。

# 株式の状況 / 会社概要 (2013年3月31日現在)

## 株式の状況

発行可能株式総数	1,787,541,000株
発行済株式の総数	461,345,492株
株主数	35,831名

## 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	28,118	6.10
ヤマトグループ社員持株会	19,874	4.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	18,272	3.96
株式会社みずほ銀行	17,247	3.74
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505223	14,384	3.12
日本生命保険相互会社	14,270	3.09
明治安田生命保険相互会社	12,264	2.66
ヤマトグループ取引先持株会	11,437	2.48
エスビーティーオーディー05オムニバスアカウント・トリートライアツ	8,365	1.81
株式会社損害保険ジャパン	6,033	1.31

※上記大株主より自己株式は除外しています。

## 会社概要

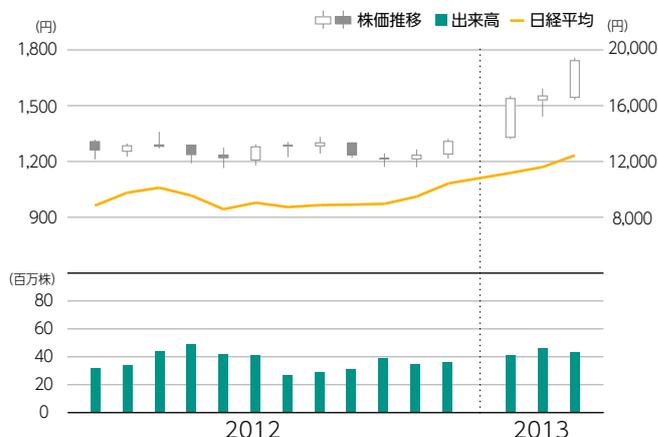
商号	ヤマトホールディングス株式会社
本店所在地	〒104-8125 東京都中央区銀座二丁目16番10号 TEL 03(3541)4141(代表)
創業	1919(大正8)年11月29日
設立	1929(昭和4)年4月9日
資本金	127,234,791,077円

### ●ヤマトグループホームページのご案内●

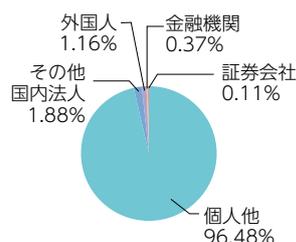
ヤマトグループに関するさまざまな情報がご覧いただけます。

<http://www.yamato-hd.co.jp/>

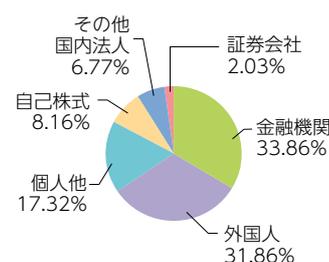
## 株価・売買高の推移(東京証券取引所)



## 株主数比率



## 株式数比率



## 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月に開催
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	中間配当を行う場合には、9月30日
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事務取扱所 (手続お申出先)	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-288-324
公告方法	電子公告 ( <a href="http://www.yamato-hd.co.jp">http://www.yamato-hd.co.jp</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
銘柄コード	9064

## ヤマトホールディングス株式会社

〒104-8125 東京都中央区銀座二丁目16番10号

TEL 03(3541)4141(代表)

<http://www.yamato-hd.co.jp/>



ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた  
見やすいデザインの文字を採用しています。